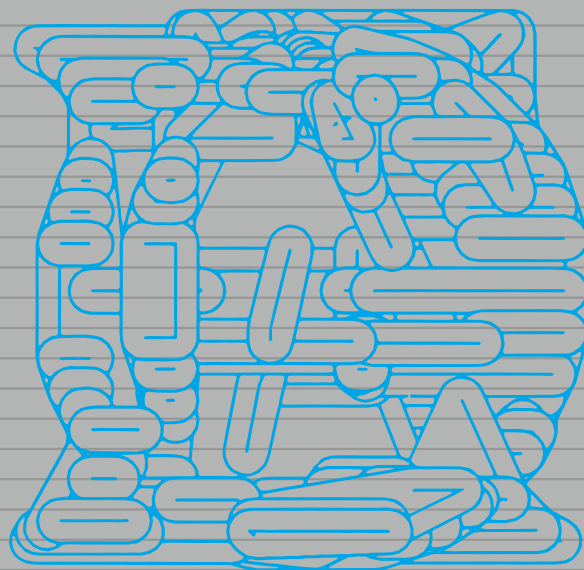


証券コード：4281

第9期 事業報告書

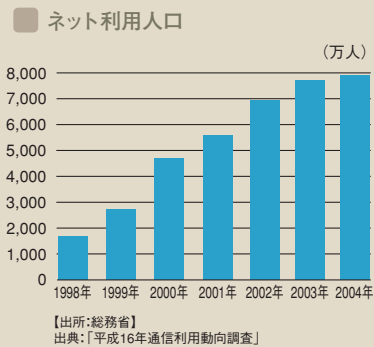
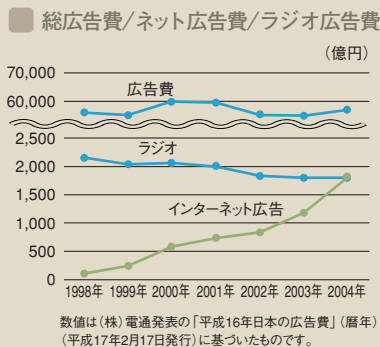
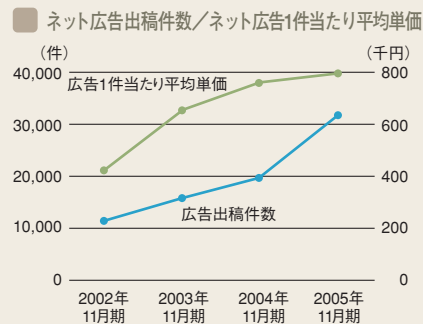
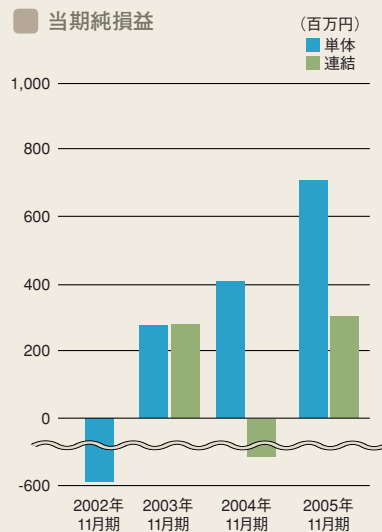
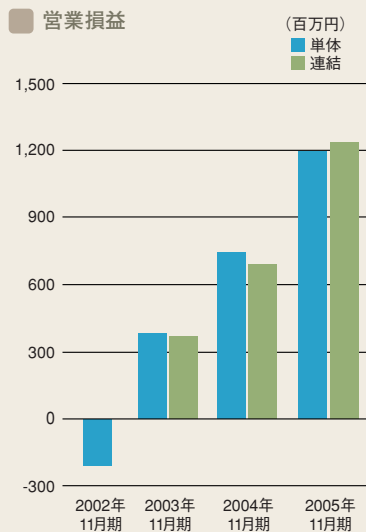
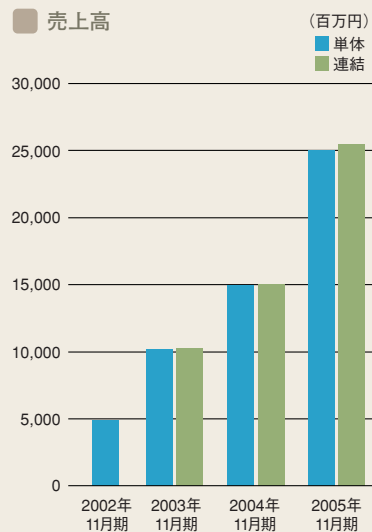
平成16年12月1日～平成17年11月30日



Financial Report 2005

D.A.Consortium

Financial Highlight



	2002年11月期		2003年11月期		2004年11月期		2005年11月期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
売上高 (百万円)	4,901	10,267	10,245	15,114	14,892	24,882	25,375	
営業損益 (百万円)	△ 207	376	388	691	745	1,194	1,235	
当期純損益 (百万円)	△ 561	281	278	407	△ 342	705	302	
広告出稿件数 (件)	11,400	-	15,620	-	19,572	31,290	-	
広告1件当たり平均単価 (千円)	430	-	656	-	761	795	-	

※2003年11月期より、連結決算を行っています。

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は当社グループに格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

日本経済の緩やかな回復を背景に広告市場も全般的に拡大傾向が続く中、インターネット広告市場は、ブロードバンドユーザー数の順調な増加（2005年2月時点で3,244万人、世帯普及率36.2%：インターネット白書2005）や、動画広告・リスティング広告といった広告手法の多様化などから引き続き大きく拡大いたしました。

このインターネット広告市場の拡大基調は、来年度以降も当面継続するものと予想されております（2005年7月の電通総研発表によると2006年は前年比26%増）。

また、企業のマーケティング活動において、インターネットは単に消費者からのダイレクトなレスポンスを追求するものから、深い繋がり・理解を求めるブランディングコミュニケーションまで幅広く活用されるようになっていきます。メディアとしてのインターネットはブロードバンド化によって動画サービスが本格的にはじまったことで、ネット広告も動画を含めた第2世代へと進展する一方、ブログやソーシャルネットワークサービス（SNS）に代表されるCGM（コンシューマ・ジェネレーテッド・メディア）の増加によって消費者参加型とも言える新しいコミュニケーションスタイルが生まれるなど、コミュニケーションツールとしての可能性が無限に広がり続けています。

このような市場環境下で、当社グループはデジタルメディア時代に対応した新しいメディアビジネスを創造し広告会社の得意先サービスの新領域を開発する「アドビジネスインテグレータ」という企業ビジョンを掲げ、主力事業である「メディアサービス事業」、ネット・マーケティング分野で先進的なソリューションを提供する「テクノロジーサービス事業」、広告会社から一連のオペレーション業務を受託する「オペレーションサービス事業」の基幹三事業を強化するとともに、インタラクティブコミュニケーションデザインを中心としたコンサルティング事業など周辺事業の強化を行ってまいりました。

具体的には、メディアサービス事業強化を目的とした株式会社エルゴ・ブレインズへの増資と常勤取締役の派遣、ブロードバンドコンテンツのコンサルティング及びマネージメントを行う株式会社トライサーキットの設立、中国・北京におけるコンサルティング会社の設立、米国アトラス社やレベニューサイエンス社と提携した新しい広告サービスの導入等、将来の成長に向けた積極的な事業投資を行いネット広告市場におけるリーディングカンパニーとして確固たる地位を築いてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,375,978千円（前期比67.9%増）、営業利益1,235,724千円（前期比78.7%増）、経常利益904,038千円（前期比40.7%増）、当期純利益302,209千円（前連結会計年度 当期純損失342,493千円）と大幅な増収増益を達成することができ、企業体質の強化を図るとともに一層の積極的な経営施策を実行する体制が整ってまいりました。

当社は、多様化するユビキタス社会の到来を前に、グループ企業群との連携の中で従来の広告領域からコミュニティー、コンテンツ、eコマース、コンサルティングなどの新領域にも果敢に取り組み、デジタルメディア時代におけるあらゆる可能性をとらえた次世代型マーケティングサービスを提供することによって企業価値を高め、株主の皆様の期待にお応えしていきたいと存じます。

今後より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。



代表取締役社長 矢嶋 弘毅

リスティング広告の自動管理ツールに関して米国アトラス社と業務提携

リスティング広告の自動管理ツールとして米国でトップシェアを誇る「AtlasOnePoint™」の国内販売に関してアトラス社と業務提携いたしました。本ツールを利用することでリスティング広告の費用対効果を改善したり、業務プロセスを効率化することが可能になります。また将来的には、リスティング広告とその他の広告媒体を包括的に管理する統合的な広告ソリューションの提供を行ってまいります。

行動ターゲティング(BT)広告技術の独占販売契約を米国レベニューサイエンス社(RSI)と締結

ユーザの行動履歴にもとづいて、どのページを閲覧していてもユーザが関心を示す可能性が高い広告を表示するBT広告技術。米国でWSJ onlineなど大手媒体社を顧客とし、トップクラスのBT広告技術を有するRSI社と提携し、来期以降、すみやかに日本での本格的なBT広告サービスを開始する予定です。



中国においてコンサルティング会社を設立し営業を開始

新会社は、中国における広告主、広告会社、広告媒体社に対して、当社がもつノウハウを提供すると同時に、主要ビジネスプレイヤーとの関係構築を図ります。それにより、現在拡大途上にある中国広告市場におけるインターネット及びモバイルメディア事業の可能性を追求します。日本における出資各社のこれまでの実績をベースに、環境変化の激しい中国市場に対して機動的かつ柔軟な対応を推進してまいります。



北京迪愛慈商務諮詢有限公司

株式会社エルゴ・ブレインズとの連携を一層強化

200万人を超える「ドリームメール」会員に対してダイレクトマーケティングを展開する株式会社エルゴ・ブレインズとの連携を強化。同社の主力商品「DEmail」だけでなく、e-コマース、ネットリサーチ等の新規領域までを含めた、事業開発や収益性向上を一体となって推進するため、出資の増額及び当社グループから代表取締役の派遣を行いました。



映像コンテンツの配信権を専門に扱うエージェンシー会社をスタート

株式会社ブロードバンドタワー他数社との共同出資により、コンテンツ・エージェンシー会社を設立いたしました。動画等のネットコンテンツと広告を組み合わせたパッケージを商品化することによって、ネット媒体社に対してまとまった量のコンテンツを安定的に供給し、かつスポンサー企業にとっても魅力ある広告商品を提供してまいります。将来的にはコンテンツ配信権の販売や、その他権利(DVD化権など)の収益化等も検討していく予定です。



用語集

- ・ **リスティング広告**：検索エンジンにおいて、特定の検索キーワードを入力したときにのみ結果画面に連動して表示される広告。その広告がクリックされた時にだけ課金される。検索連動型広告ともいい、「スポンサードサーチ」や“アドワーズ”が代表的。
- ・ **行動ターゲティング (BT) 広告**：インターネットユーザの行動履歴 (閲覧履歴等) をもとにユーザを分析・分類することで、そのユーザの興味・関心にマッチした広告を配信する新しいターゲティング手法。従来のターゲティング手法と比較してより高い広告効果が得られるとされている。

ブロードバンド映像コンテンツ配信 — Cinema Selection における配信 —



Yahoo! JAPAN 広告企画 Cinema Selection 「ママン<MAMAN>」

2006年1月21日公開の劇場作映画「ママン<MAMAN>」をネット上でプレビューする企画。Cinema Selectionでは画像＋シナリオで、公式サイトでは映像でストーリーを公開。相互を行き来することで、全編のストーリーをたどれる構成としました。1週間に2話ずつUP。偶数話は、Yahoo! JAPAN上でテキスト＆フォト版の台本を公開。奇数話は、公式サイトにて映像を公開。

●キャスト●

松平 健、伊藤 裕子、貴水 博之、大西 麻恵、岡田 祐一、戸田 幸延、にゃん太郎、マギー 一郎、岡 まゆみ

実施内容

- 実施期間：2005年10月24日(月)～11月27日(日)
- 企画協力：トライサーキット、スパイスボックス、DAC

Yahoo! JAPAN 広告企画 Cinema Selection 「春の居場所」

2006年2月11日公開の劇場映画「春の居場所」の見どころを紹介する企画。クランクインを前にした監督と主要キャストの(顔合わせ)対談をメインコンテンツとし、制作までの舞台裏をレポート。こちらも、公式サイトとの間で回遊を促すようなナビゲーションを施しました。

●キャスト●

堀北 真希、細山田 隆人、柳沢 なな、城咲 仁、佐藤 藍子、井上 訓子、戸田 幸延

実施内容

- 実施期間：2005年11月28日(月)～12月25日(日)
- 企画協力：トライサーキット、スパイスボックス、DAC



メディアレップとしての基幹3事業が各専門領域で進化を追求するだけでなく、相互に強化しあうことによって企業体としての優位性を構築してまいりました。

メディアサービス

インターネット広告におけるプランニング（企画）からバイイング（購入実施）までのトータルサービスを提供。広告原稿の入稿管理・掲載確認・出稿計画・レポートニングなど、一連の業務を効率的に行います。PC・モバイルといったデバイスの広がりと、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に柔軟に対応できる商品ラインアップを開発すると同時に、ブロードバンド環境の長所を活かした新たな広告表現や、先進技術を活用したターゲティング手法・配信技術の導入などを積極的に進めています。

Media Service

テクノロジー

先進技術をもつパートナーとの連携を活かし、ブロードバンド広告配信や広告効果の分析、ECとの連携、SEO（検索エンジン最適化）等、独自性の高いソリューションを提供しています。また、広告会社及び媒体社にASP提供している「AD-Visor」システムは、ネット広告業務において不可欠な情報プラットフォームとしてその地位を確立しつつあります。

Technology

オペレーション

広告会社からネット広告取引の一連の進行业務を受託すると同時に、社内外をふくめた広告取引業務の効率化を図ります。これにより、広告会社との安定的な取引関係を構築したり、広告取引に精通した人材を速やかに育成したり、「AD-Visor」システムの利用社数を増やすなど、本事業は、当社の長期的な価値向上を実現するための重要な手段でもあります。

Operation

デジタルマーケティングサービスをトータルに提供できる企業グループを目指します。

連結子会社



ネット広告進行管理



ネットコンテンツ
エージェンシー



デジタル
コミュニケーション
デザイン



北京迪愛慈商務諮詢有限公司
ネット・モバイル広告
ソリューションコンサルティング

持分法適用関連会社



ターゲティングメール
ネットリサーチ



インターネット
コミュニティー

「ドビジネスインテグレータ」としての地位を確立してまいります。

ユニークなアドバンテージを活かし、デジタルメディア時代に対応した新しいビジネスモデルを創造してまいります。



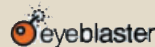
その他出資会社



eマーケティング
リッチメディア広告配信



スポーツマーケティング



リッチメディア広告配信



国内主要ISPレップ



モバイル広告レップ



Video Research Interactive Inc.

ネット広告視聴率調査広告配信セントラルサーバ



ポイント交換ネットワーク



メディアプランニングモデル開発
モバイルコンテンツ

Consolidated Financial Statement

連結貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期		第 8 期	
	(平成17年11月30日現在)		(平成16年11月30日現在)	
流動資産	7,982,650	7,106,588		
現金及び預金	2,812,617	2,511,651		
売掛金	2,958,256	2,056,318		
有価証券	1,958,570	2,466,814		
その他	254,652	79,954		
貸倒引当金	△ 1,445	△ 8,151		
固定資産	2,375,731	1,660,357		
有形固定資産	255,710	68,127		
建物	140,925	36,665		
その他	114,785	31,461		
無形固定資産	124,344	110,918		
ソフトウェア	111,118	104,302		
その他	13,225	6,615		
投資その他の資産	1,995,675	1,481,312		
投資有価証券	1,659,139	1,273,652		
その他	340,408	211,550		
貸倒引当金	△ 3,872	△ 3,890		
資産の部合計	10,358,382	8,766,946		

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

負債の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期		第 8 期	
	(平成17年11月30日現在)		(平成16年11月30日現在)	
流動負債	3,974,199	2,822,474		
買掛金	3,254,441	2,273,272		
未払金	206,407	123,625		
未払法人税等	399,711	316,198		
新株引受権	1,648	2,860		
その他	111,990	106,516		
固定負債	100,317	73,283		
退職給付引当金	32,269	18,515		
役員退職慰労引当金	68,048	54,768		
負債の部合計	4,074,516	2,895,757		
少数株主持分				
少数株主持分	45,898	15,742		

資本の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期		第 8 期	
	(平成17年11月30日現在)		(平成16年11月30日現在)	
資本金	3,349,723	3,289,235		
資本剰余金	2,769,390	2,711,035		
利益剰余金	129,902	△ 111,561		
株式等評価差額金	24,421	11,636		
自己株式	△ 35,471	△ 44,900		
資本の部合計	6,237,966	5,855,446		
負債、少数株主持分及び資本合計	10,358,382	8,766,946		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期		第 8 期	
	(平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)		(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	925,649	748,864		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,012	△ 564,864		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	116,313	95,876		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,885	43		
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 99,164	279,920		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,973,723	3,693,803		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,874,559	3,973,723		

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期	第 8 期
	(平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)	(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
売上高	25,375,978	15,114,105
売上原価	22,034,000	12,970,458
売上総利益	3,341,978	2,143,647
販売費及び一般管理費	2,106,253	1,452,117
営業利益	1,235,724	691,529
営業外収益	98,251	40,891
営業外費用	429,938	90,012
経常利益	904,038	642,408
特別利益	6,724	20,739
特別損失	96,733	640,772
税金等調整前当期純利益	814,028	22,376
法人税、住民税及び事業税	563,521	406,423
法人税等調整額	△ 51,858	△ 35,040
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	156	△ 6,513
当期純利益又は当期純損失 (△)	302,209	△ 342,493

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結剰余金計算書

資本剰余金の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期	第 8 期
	(平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)	(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
資本剰余金期首残高	2,711,035	2,690,485
資本剰余金増加高	61,700	36,482
資本剰余金減少高	3,345	15,932
資本剰余金期末残高	2,769,390	2,711,035

利益剰余金の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期	第 8 期
	(平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)	(平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
利益剰余金期首残高	△ 111,561	280,695
利益剰余金増加高	302,209	—
当期純利益	302,209	—
利益剰余金減少高	60,745	392,256
配当金	40,745	28,485
役員賞与	20,000	20,000
持分法適用除外に伴う減少高	—	1,277
当期純損失	—	342,493
利益剰余金期末残高	129,902	△ 111,561

Non-Consolidated Financial Statement

単体貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成17年11月30日現在)	第 8 期 (平成16年11月30日現在)
流動資産	7,585,120	6,965,323
固定資産	3,759,229	2,496,074
有形固定資産	247,191	66,349
無形固定資産	122,609	110,765
投資その他の資産	3,389,428	2,318,959
資産の部合計	11,344,350	9,461,397

負債の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成17年11月30日現在)	第 8 期 (平成16年11月30日現在)
流動負債	3,854,866	2,783,819
固定負債	100,317	73,283
負債の部合計	3,955,183	2,857,102

資本の部

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成17年11月30日現在)	第 8 期 (平成16年11月30日現在)
資本金	3,349,723	3,289,235
資本剰余金	2,769,390	2,711,035
利益剰余金	1,282,092	637,287
株式等評価差額金	23,431	11,636
自己株式	△ 35,471	△ 44,900
資本の部合計	7,389,166	6,604,295
負債及び資本合計	11,344,350	9,461,397

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで)	第 8 期 (平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで)
売上高	24,882,447	14,892,173
売上原価	21,608,427	12,781,245
売上総利益	3,274,020	2,110,928
販売費及び一般管理費	2,079,948	1,365,553
営業利益	1,194,071	745,375
営業外収益	97,568	40,873
営業外費用	2,683	2,439
経常利益	1,288,956	783,809
特別利益	7,518	19,131
特別損失	96,733	24,194
税引前当期純利益	1,199,741	778,746
法人税等調整額	494,191	371,093
当期純利益	705,550	407,653
前期繰越利益	576,542	229,634
当期末処分利益	1,282,092	637,287

利益処分

(単位：円)

摘 要	第 9 期 (平成18年2月24日現在)
当 期 未 処 分 利 益	1,282,092,342
下 記 の と お り 処 分 いた します。	
利 益 配 当 金 (1株につき140円)	67,971,680
役 員 賞 与 金	30,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,184,120,662

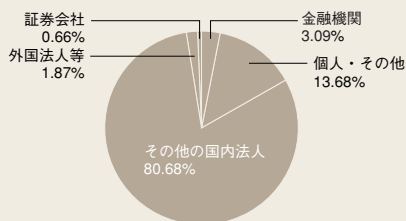
Stock Information / Corporate Data

株式の状況 (平成17年11月30日現在)

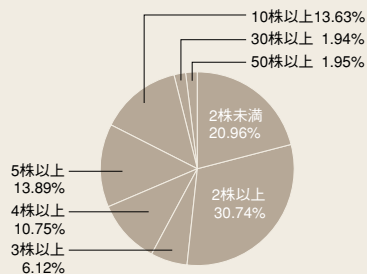
- 会社が発行する株式の総数 585,600株
- 発行済株式総数 486,302株
(注) 1. 平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行い発行済株式総数が242,160株増加しております。
2. 新株引受権の行使により3,964株増加しております。
- 株主数 9,897名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	236,928株	48.8%
株式会社アサツーディ・ケイ	130,176	26.8
株式会社東急エージェンシー	10,000	2.1
株式会社アイアンドエス・ビービーディー	9,580	2.0
大阪証券金融株式会社	7,458	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,040	1.2
株式会社日本経済社	4,000	0.8
ザバンクオブニューヨーク トリティー ジャスデック アカウント	2,321	0.5
横山 隆 治	1,248	0.3
新谷 幸 義	1,230	0.3

● 所有株主別の株式数構成比



● 所有株式数別の株主数構成比



会社概要 (平成17年11月30日現在)

- 社名 : デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
- 設立時期 : 平成8年12月2日
- 資本金 : 33億4,972万円
- 出資者 : 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
株式会社アサツーディ・ケイ
株式会社東急エージェンシー
株式会社アイアンドエス・ビービーディー
株式会社日本経済社 ほか

所在地 : [本社]
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 YGPタワー33階
[関西支社]
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番8号 堂島パークビル3階
[ニューヨーク事務所]
235 West 48th Street #20M New York, NY 10036

代表者 : 代表取締役社長 矢嶋 弘毅

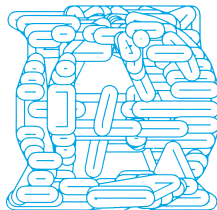
社員数 : 159名

- 事業内容 : ● インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入、販売、斡旋及びその企画並びにコンサルティング
● インターネット等デジタルネットワークを利用した広告、マーケティング、プロモーション、パブリックリレーションズ活動の企画、運営、コンサルティング
● インターネット等デジタルネットワーク上の広告に関する効果の調査受託
● インターネット等デジタルネットワークを利用した広告に関する情報提供サービス及び研究開発
● インターネット等デジタルネットワークを利用した広告に関する情報システム及びその広告の購入、販売、斡旋業務に関連する情報システムの販売
● インターネット等デジタルネットワークに関連した事業の企画及びコンサルティング並びに情報システムの販売
● インターネット等デジタルネットワークを利用した広告の購入、販売、斡旋業務に関連する業務受託
● インターネットのサイトの企画、設計、制作、アクセス分析、サーチエンジン対策、運用
● インターネットコンテンツ(インターネット上の広告及び動画等)に関する企画及び制作

- 役員 : 代表取締役社長 矢嶋 弘毅
代表取締役副社長 横山 隆治
取締役 寺井 久春
取締役 鶴田 淳
取締役 島田 雅也
取締役 徳久 昭彦
取締役 永井 秀之
取締役 柳 英人
取締役 柳 大 壽郎
常勤監査役 大森 和郎
監査役 川口 昭次
監査役 本多 智幸
監査役 今泉 幸
(平成18年2月24日現在)

株 主 メ モ

- 決 算 期 日 11月30日 (年1回)
- 定 時 株 主 総 会 毎年2月中
- 基 準 日 毎年11月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告のうえ設定いたします。
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お 問 合 せ 先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
※決算公告に関しましては、当社ホームページ (<http://www.dac.co.jp/>)
にて開示しております。



デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

本 社 〒150-6033 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 YGPタワー33F TEL.03-5449-6200
関西支社 〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-8 堂島パークビル3F TEL.06-4797-9223

<http://www.dac.co.jp/>